

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Kurokawa-Kitoku Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間瀬 博行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目16番3号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼IR・広報部長兼財務部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目16番3号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼IR・広報部長兼財務部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料)(千円)	941,625 (801,047)	854,680 (654,020)	3,490,057 (2,934,361)
経常利益又は経常損失()(千円)	122,808	83,220	87,262
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	86,566	56,314	73,685
純資産額(千円)	7,869,356	8,464,051	8,543,986
総資産額(千円)	17,981,964	20,899,564	19,699,892
1株当たり純資産額(円)	191.34	121.61	126.97
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(円)	2.57	0.97	2.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	1.91
自己資本比率(%)	35.9	34.2	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,222,474	78,156	941,057
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,043	63,432	2,242,064
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,948	68,835	770,903
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,268,308	4,349,304	4,138,879
従業員数(人)	214	232	210

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社及び関連会社2社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、主要な子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、投資助言代理業を営んでおります。また主要な関連会社は、商品取引所法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

(1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[黒川木徳証券㈱]

(2) 商品先物取引関連事業

a. 商品先物取引業

商品取引所法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[豊商事㈱]

b. 外国為替証拠金取引業

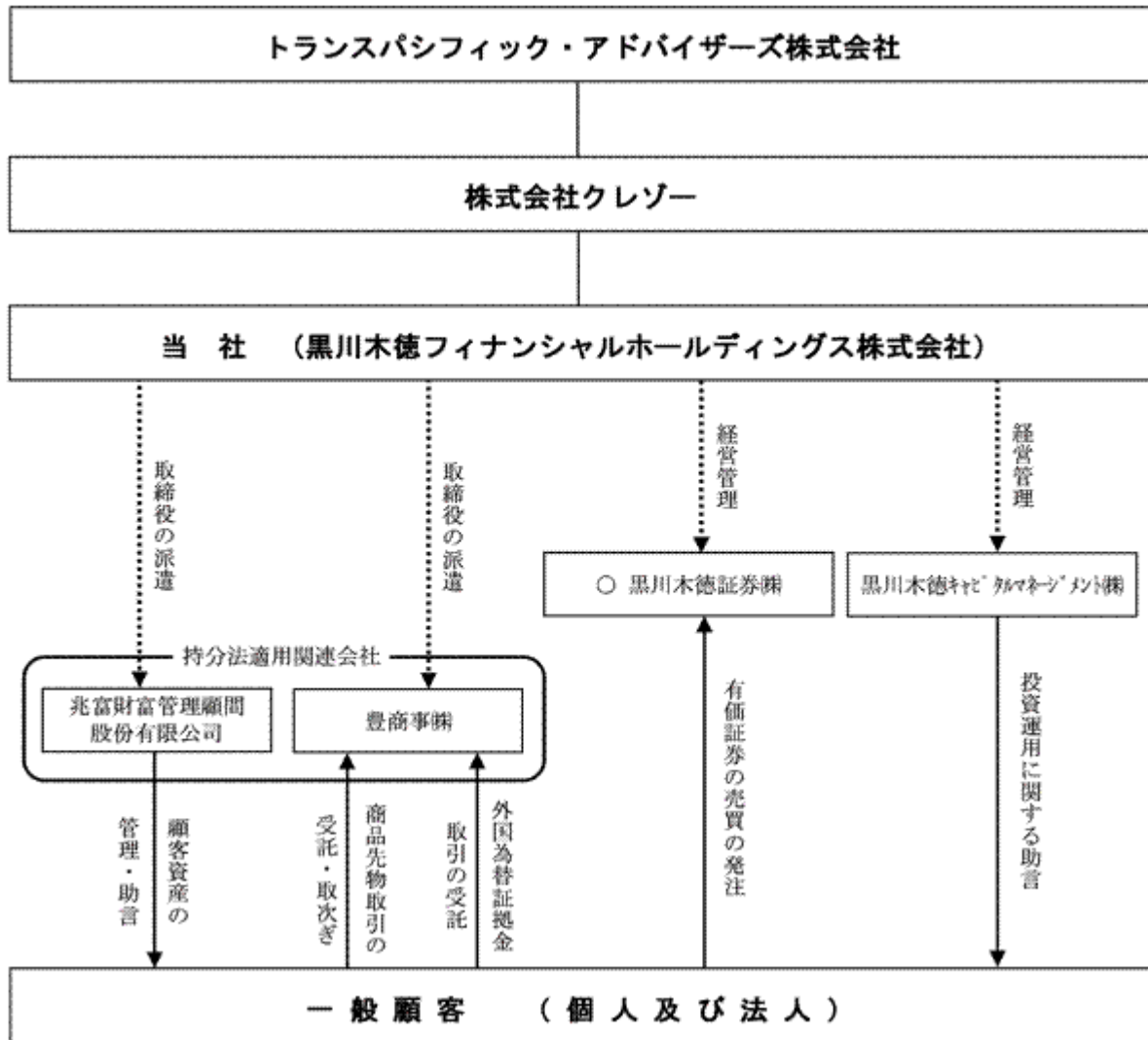
金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）を行っております。[豊商事㈱]

c. 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの販売を行っております。[豊商事㈱]

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 . 印は連結子会社であります。

- 2 . ㈱クレゾーは、平成22年3月31日現在、当社株式の77.55%を所有しており（当社株式の議決権の所有割合は78.50%）、同社は当社の親会社に該当しております。
- 3 . トランスパシフィック・アドバイザーズ㈱は㈱クレゾーの親会社であり、平成22年3月31日現在、当社株式の66.92%を間接所有しているため（当社株式の議決権の所有割合は67.73%）、同社は当社の親会社に該当しております。
- 4 . 兆富财富管理顧問股份有限公司は平成22年5月14日に設立され、当社は同社株式の40.0%を所有しているため、同社は当社の持分法適用関連会社に該当しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 兆富财富管理顧問股 ?有限公司	台湾 台北	20百万新台幣 ドル	投資顧問業 管理顧問業	40	役員の兼任が1名 あります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	232
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2. 従業員数には、歩合外務員(4名)、歩合ディーラー(28名)、営業囑託(4名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	4
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、金融商品取引業務が主たる業務であり、生産、受注及び販売の状況によって記載することが困難なため、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載に含めて記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と㈱クレゾーとの合併

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾー（東京都渋谷区、資本金123百万円、代表取締役星野秀俊）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併が効力を生ずる時点の直前時の㈱クレゾーの株主名簿に記載又は記録された㈱クレゾーの株主（但し、㈱クレゾーを除く。以下、本項において「割当対象株主」という。）に対し、㈱クレゾーの株式に代わり、その所有する㈱クレゾーの株式数の合計に3,135を乗じた数の当社の株式を交付することとし、割当対象株主に対し、その所有する㈱クレゾーの株式1株につき、当社の株式3,135株の割合をもって割当いたします。

合併比率の算定根拠

当社は日本中央税理士法人を、㈱クレゾーは有限会社青山総合会計事務所を、それぞれ第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、日本中央税理士法人は修正純資産方式を、有限会社青山総合会計事務所は修正簿価純資産評価法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

合併期日

平成22年10月1日

(2) 当社と黒川木徳証券㈱との株式交換

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、上記の㈱クレゾーとの合併の効力発生をその効力発生条件として、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換であります。

株式交換に際して発行する株式及び割当

当社は、株式交換に際して、株式交換が効力を生ずる時点の直前時の黒川木徳証券㈱の株主名簿に記載又は記録された黒川木徳証券㈱の株主（但し、当社を除く。以下、本項において「割当対象株主」という。）に対し、黒川木徳証券㈱の株式に代わり、その所有する黒川木徳証券㈱の株式数の合計に1,298を乗じた数の当社の株式を交付することとし、割当対象株主に対し、その所有する黒川木徳証券㈱の株式1株につき、当社の株式1,298株の割合をもって割当いたします。

株式交換比率の算定根拠

当社は日本中央税理士法人を、黒川木徳証券㈱はやよい監査法人を、それぞれ第三者算定機関として起用して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、株式交換当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、日本中央税理士法人及びやよい監査法人は、修正純資産方式を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

株式交換期日

平成22年10月1日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における我が国経済は、海外経済の改善等を背景に輸出や生産が底堅い動きを維持するとともに、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの傾向がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかし、雇用情勢は完全失業率が5%を越えて高水準で推移するなど、依然として厳しい状況であります。また、欧州の財政・金融不安等による世界経済の景気停滞懸念のリスクや、国内の最近の円高・株安傾向など、世界経済と金融市場に先行き不透明感がある状態が続いております。

このような環境の中、株式市場におきましては、期首に11,100円台で始まった日経平均株価は、4月5日に11,339円30銭と年初来の高値を更新しました。しかしそれ以降は、ギリシャにおける財政問題に端を発する欧州の金融不安の高まりや円高による企業収益への影響懸念などにより、株式市場は調整局面となり、平成22年6月末の日経平均株価取引は9,382円64銭と年初来の安値で終了いたしました。

このような環境のもと、当社は、当社グループの企業価値の極大化を目指し、グループ戦略の機動的な推進を行うことを目的として、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、平成22年10月1日を効力発生日とし、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併、及び当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間については、前述いたしましたとおり海外金融不安などの影響を受け株式市場が下落基調で推移したことに伴い、東証一日平均売買高は23億19百万株（前年同四半期比12.7%減）、売買代金は1兆6,669億円（前年同四半期比3.1%減）と減少を続けております。

このような株式市場の中で、当社の主要な連結子会社である黒川木徳証券㈱の当第1四半期連結会計期間の業績は、受入手数料654百万円（前年同四半期比18.3%減）、トレーディング損益79百万円（前年同四半期比33.6%減）、営業損失141百万円、経常損失137百万円、四半期純損失174百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は854百万円（前年同四半期比9.2%減）、経常損失は83百万円（前年同四半期は経常利益122百万円）、四半期純損失は56百万円（前年同四半期は四半期純利益86百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	500,888	68.5
募集・売出しの取扱手数料	118,444	349.0
その他の受入手数料	34,687	97.4
合計	654,020	81.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	79,100	66.3
債券等・その他トレーディング損益	63	159.0
債券等トレーディング損益	1	3.1
その他のトレーディング損益	62	925.0
合計	79,164	66.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	47,735	224.3
合計	47,735	224.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ．その他

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
その他	73,760	-
合計	73,760	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、信用取引資産及び負債の増加や預託金の減少、株式発行による収入などにより、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には4,349百万円（前年同四半期末は2,268百万円）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は78百万円（前年同四半期は使用資金1,222百万円）となりました。これは主に預託金の減少による収入419百万円及び受入保証金の増加による収入140百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は63百万円（前年同四半期は使用資金37百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入130百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は68百万円（前年同四半期は使用資金80百万円）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式発行による収入70百万円によるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,458,171	59,458,171	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	59,458,171	59,458,171	-	-

(注) 発行済株式数59,458,171株のうち12,609,000株は、現物出資(豊商事㈱)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～平成22年6月30日 (注)	2,351,421	59,458,171	35,271	2,790,407	35,271	2,668,958

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 678,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,416,000	56,416	-
単元未満株式	普通株式 12,750	-	-
発行済株式総数	57,106,750	-	-
総株主の議決権	-	56,416	-

(注) 新株予約権の行使による増加により、平成22年6月30日現在の発行済株式総数は59,458,171株となっております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	東京都港区赤坂五丁目2番20号	678,000	-	678,000	1.18
計	-	678,000	-	678,000	1.18

(注) 平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会及び当社取締役会において本店変更の決議がなされ、本店所在地が東京都港区赤坂五丁目2番20号より東京都日本橋一丁目16番3号に移転しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	52	47	41
最低(円)	41	34	36

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、証券業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,402,371	4,196,398
預託金	2,803,483	3,222,483
顧客分別金信託	2,624,000	3,043,000
金融商品取引責任準備預託金	179,483	179,483
トレーディング商品	206,769	-
信用取引資産	9,069,755	7,470,594
信用取引貸付金	8,776,505	6,311,521
信用取引借証券担保金	293,250	1,159,072
その他の流動資産	670,004	950,297
貸倒引当金	41,976	30,371
流動資産計	17,110,407	15,809,402
固定資産		
有形固定資産	1 346,311	1 341,085
無形固定資産	10,104	10,183
投資その他の資産	3,432,740	3,539,222
投資有価証券	2,642,696	2,720,730
その他	1,407,432	1,436,179
貸倒引当金	617,387	617,687
固定資産計	3,789,156	3,890,490
資産合計	20,899,564	19,699,892
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	7,811,350	6,697,046
信用取引借入金	7,582,523	5,783,063
信用取引貸証券受入金	228,826	913,983
預り金	2,284,095	2,349,636
顧客からの預り金	2,069,675	2,223,760
その他の預り金	214,419	125,875
未払法人税等	9,445	30,149
賞与引当金	29,860	73,550
その他の流動負債	1,243,235	987,349
流動負債計	11,377,985	10,137,731
固定負債		
退職給付引当金	331,408	329,232
役員退職慰労引当金	88,640	76,780
その他の固定負債	583,759	560,594
固定負債計	1,003,807	966,606
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	53,719	51,567
特別法上の準備金計	53,719	51,567
負債合計	12,435,512	11,155,906

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,790,407	2,755,135
資本剰余金	2,670,408	2,635,137
利益剰余金	1,762,671	1,818,986
自己株式	101,930	101,930
株主資本合計	7,121,556	7,107,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,370	57,331
評価・換算差額等合計	26,370	57,331
少数株主持分	1,316,124	1,379,326
純資産合計	8,464,051	8,543,986
負債・純資産合計	20,899,564	19,699,892

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
営業収益		
受入手数料	801,047	654,020
トレーディング損益	119,291	79,164
金融収益	21,286	47,735
その他	-	73,760
営業収益計	941,625	854,680
金融費用	13,262	28,107
純営業収益	928,363	826,572
販売費・一般管理費	881,884	983,884
取引関係費	28,990	31,039
人件費	461,274	573,721
不動産関係費	70,068	74,285
事務費	89,136	83,688
減価償却費	12,548	18,260
租税公課	16,583	11,461
貸倒引当金繰入れ	13,973	11,604
その他	189,307	179,822
営業利益又は営業損失 ()	46,479	157,312
営業外収益	81,675	74,131
負ののれん償却額	26,803	-
持分法による投資利益	-	50,641
その他	54,872	23,489
営業外費用	5,346	40
支払利息	5,315	-
その他	31	40
経常利益又は経常損失 ()	122,808	83,220
特別利益		
投資有価証券売却益	6,433	-
貸倒引当金戻入額	-	300
退職給付引当金戻入額	23,217	-
特別利益	29,650	300
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	5,250	2,151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,771
その他	6	427
特別損失	5,257	34,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	147,201	117,271
法人税、住民税及び事業税	3,637	3,423
法人税等合計	3,637	3,423
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	120,694
少数株主利益又は少数株主損失 ()	56,997	64,379
四半期純利益又は四半期純損失 ()	86,566	56,314

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	147,201	117,271
減価償却費	12,548	18,260
負ののれん償却額	26,803	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,973	11,304
賞与引当金の増減額(は減少)	27,880	43,690
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,942	2,176
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,930	11,860
受取利息及び受取配当金	34,872	15,173
支払利息	5,445	166
持分法による投資損益(は益)	16,282	50,641
投資有価証券売却損益(は益)	6,433	8,610
固定資産除却損	6	427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,771
預託金の増減額(は増加)	674,000	419,000
トレーディング商品の増減額	24,126	76,641
差入保証金の増減額(は増加)	47,423	69,683
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	963,521	484,857
立替金及び預り金の増減額	307,993	65,634
受入保証金の増減額(は減少)	133,773	140,330
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	5,250	2,151
その他	191,056	235,538
小計	1,257,745	80,150
利息及び配当金の受取額	46,195	15,073
利息の支払額	1,776	166
法人税等の支払額	9,147	16,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,222,474	78,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,342	6,856
投資有価証券の取得による支出	-	18,476
投資有価証券の売却による収入	92,992	130,880
関係会社株式の取得による支出	-	24,808
貸付けによる支出	172,216	850
貸付金の回収による収入	103,742	1,994
その他	4,218	18,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,043	63,432

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	-
長期借入金の返済による支出	49,800	-
リース債務の返済による支出	1,122	1,707
株式の発行による収入	-	70,542
自己株式の取得による支出	25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,948	68,835
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,340,466	210,424
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,775	4,138,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,268,308	1 4,349,304

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、兆富财富管理顧問股 ?有限公司は新たに株式を取得したため、持分法適用 の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関 する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31 日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31 日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ439千円 増加し、税金等調整前四半期純損失は32,210千円増加し ております。また、当会計基準等の適用開始による資産 除去債務の変動額は、46,973千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する 会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基 準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係 る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成 20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企 業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関す る会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日 公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計 基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成20 年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
- (2) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は16,282千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、510,537千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、499,987千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金 2,391,550	現金及び預金 4,402,371
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000
金銭信託 43,242	金銭信託 23,066
現金及び現金同等物 2,268,308	現金及び現金同等物 4,349,304

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 59,458,171株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 678,939株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間において新株予約権の行使に伴う新株の発行により、70,542千円を調達いたしました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,271千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める証券業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、証券業務を主たる事業としております。

したがって、当社は、「証券業」を報告セグメントとしており、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引き受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券業				
営業収益					
外部顧客に対する営業 収益	780,920	73,760	854,680	-	854,680
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	712	13,447	14,159	14,159	-
計	781,632	87,207	868,840	14,159	854,680
セグメント損失()	141,669	1,482	143,152	14,159	157,312

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の調整額 14,159千円には、セグメント間取引消去 712千円、持分法適用会社からの受取配当金の調整額 13,447千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

信用取引貸付金、信用取引借証券担保金、信用取引借入金及び信用取引貸証券受入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 信用取引貸付金	8,776,505	8,776,505	-
(2) 信用取引借証券担保金	293,250	293,250	-
(3) 信用取引借入金	7,582,523	7,582,523	-
(4) 信用取引貸証券受入金	228,826	228,826	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	545,557	649,122	103,565
(2) 債券 その他	9,836	7,605	2,231
合計	555,393	656,727	101,334

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引が事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	件数	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益額(千円)
株式先物取引 買建	1件	755,010	748,800	6,210
株価オプション取引 買建 ショートコール	15件	142,500 (1,675)	1,575	100
売建 ショートプット	6件	52,750 (180)	180	-
合計		950,260 (1,855)	750,555	6,310

(注) 契約額等のうち、()内はオプション料であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	121.61円	1株当たり純資産額	126.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.57円	1株当たり四半期純利益金額	0.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	86,566	56,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	86,566	56,314
期中平均株式数(千株)	33,719	57,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。